

令和7年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等最終報告書

I 最終報告書簡易版

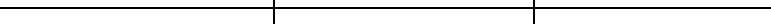
1. 研究課題総括表

研究テーマ名	我が国の持続的で多様な農業に関する研究
政策研連携研究課題名	有機農業等の環境保全型農業の普及に関する研究
研究実施期間（西暦）	2023年度 ～ 2025年度（3年間）
PO	農林水産政策研究所 政策研究調整官 田中 淳志

2. 研究の目的・達成目標

有機農業等の環境保全型農業の全体的な広がりには、農法の普及のみならず、生産者・生産グループ・行政組織等を含めた生産地域での販路確保の取組，流通経路の工夫及び消費者側の需要を把握し掘り起こすことが不可欠であり，そのような動きを促進するため，ビッグデータ等を活用した現状分析を行うことを目的とする。生産，流通，消費の各側面で，可能な限り全国を網羅的に把握するデータを取得し様々な観点から現状分析を行う。

3. 研究課題を構成する研究項目及び年次計画

研究項目	2023年度	2024年度	2025年度
①生産に関する研究			
②流通に関する研究			
③消費に関する研究			
④その他			

4. 研究分担者一覧

研 究 項 目	研究者氏名	役職・領域名
①生産に関する研究	田中 淳志◎ 國井 大輔 若松 宏樹 吉田 真悟○ 日田 アトム○ 船津 崇○ 三宅 良尚○	現上席主任研究官 主任研究官 主任研究官 主任研究官 研究員 研究員 元主任研究官（現成蹊大学）
②流通に関する研究	田中 淳志◎ 吉田 真悟 日田 アトム○ 船津 崇○ 三宅 良尚○	現上席主任研究官 主任研究官 研究員 研究員 元主任研究官（現成蹊大学）
③消費に関する研究	田中 淳志◎ 國井 大輔 若松 宏樹○ 吉田 真悟 日田 アトム○ 船津 崇○ 三宅 良尚○	現上席主任研究官 主任研究官 主任研究官 主任研究官 研究員 研究員 元主任研究官（現成蹊大学）
④その他	田中 淳志◎ 國井 大輔○ 植村 悌明 中本 英里○ 吉田 真悟○ 日田 アトム○ 船津 崇○ 三宅 良尚○	現上席主任研究官 主任研究官 主任研究官 主任研究官 主任研究官 研究員 研究員 元主任研究官（現成蹊大学）

（注）PO には◎，研究項目主担当者には○を付すこと。

5. 研究結果等

環境保全型農業の取組を中立的な立場で分析する視点から本研究チームでは「生産に関する研究」「流通に関する研究」「消費に関する研究」「その他」の4つの側面から研究を実施した。環境保全型農業は環境負荷の削減や生物多様性を保全することが可能な一方で、生産者にとっては収量減少や労働時間の増加、流通部門では安定的な物量確保の困難や仕入れ価格の上昇、消費者にとっては購入価格上昇といった点で慣行農産物との違いが表れる。そのため環境保全型農業により生産された農産物の一般化には困難を伴い、生産にあたっては様々な関係者の決意と工夫を要してきた。

そのような状況下で、生産に関する研究では現時点で環境保全型農産物を生産している経営体の経営状況、販売状況といった点を明らかにした。流通に関する研究では環境保全型農産物を有利販売する販売形態等を調査した。消費に関する研究では現時点でどのような消費者が環境保全型農産物を購入しているのか、セグメンテーションを把握する研究等を実施した。また成果の普及や研究交流の観点からシンポジウム開催・参加を行った。

①生産に関する研究

(1) 研究目的

環境保全型農業は、化学農薬・化学肥料の削減や生物多様性保全に寄与する一方で、収量低下や労働負担増加などが、経営上の課題となることがある。本研究では、環境保全型農業に取り組む経営体がどのような経営条件・販路条件の下で持続的に営農しているのかを明らかにすることを目的とした。具体的には、農林業センサスや経営統計個票を用いた定量分析に加え、オーガニックビレッジ宣言を行った自治体等への現地調査を通じ、有機農業等の継続・拡大に必要な経営的・地域的条件や、流通や消費者との結びつきを把握することを目的として研究を実施した。

(2) 研究成果

経営統計・農林業センサス個票を用いた分析では、有機栽培経営は慣行栽培と比較して経営費が増加する傾向が見られる一方、特別栽培では単収低下や経営費増加を伴わずに高単価販売が可能であることが示唆された。また、有機農業を継続する経営体では、直販等の販路確保や一定の労働投入が重要であり、販路を持たない経営体や小規模経営体では環境保全に関わる営農水準を低下させる傾向が確認された。さらに、亀岡市の事例調査では、新旧7名の有機農家が学校給食、直売所、ふるさと納税等を組み合わせながら協力体制を形成し、地域ぐるみで有機農産物の安定供給を実現していることが明らかとなった。

加えて、有機JAS認証を取得した農業法人では、小売業・食品製造業との取引割合が高く、販路多角化や価格安定に寄与していることが確認された。一方で、物流コスト等の負担増加も認められた。さらに、兵庫県データを活用した堆肥利用分析では、地域内に堆肥供給余力が存在するにもかかわらず、地理的条件等により耕畜連携が十分進んでいない実態が示唆された。

(3) 政策への含意等

環境保全型農業の普及には、生産技術そのものだけでなく、有利販売に結びつく販路確保、コストを吸収する流通体制の確保、有機肥料を確保する場合の耕畜連携といった周辺条件の整備が重要であることが示唆された。特に学校給食や直販、ふるさと納税等の安定販路の存在は、生産者の経営安定に大きく寄与していた。また、有機JAS認証は販路拡大や価格安定に一定の効果を持つ一方で、物流負担が大きいことが制約となっていた。地域内資源循環については、GIS等を活用した供給・需要把握を通じて、耕畜連携を支援する施策の検討が今後重要と考えられる。

(4) 今後の課題

環境保全型農業に取り組む経営体の長期的な経営持続性や、新規参入者・移住者

を含めた地域内での環境保全型農業に取り組む生産者とそれを支援する行政部局，教育機関等のネットワーク形成の必要性について引き続き調査が必要である。また，野菜部門を含む収益性分析や，有機 JAS 認証取得による人的資本・雇用面への影響分析も継続課題である。耕畜連携による広域的な資源循環については，実際の輸送距離やコスト，自治体支援の有無を含めた空間的分析を進め実現可能なあり方を調査する必要がある。

②流通に関する研究

（１）研究目的

環境保全型農産物は，生産コストや流通コストが高くなる傾向があり，また慣行農産物と同様の市場流通経路ではコストの価格転嫁や差別化が難しい場合がある。本研究では，環境保全型農産物を持続的かつ有利に販売するために，どのような販路や流通形態が成立しているのかを明らかにすることを目的とした。具体的には，生きものマーク米，有機米，ふるさと納税，サブスクリプション型サービス等の多様な販売形態に着目し，生産者側の利便性や収益性，ブランディング，消費者との関係構築の特徴について調査・分析を行った。

（２）研究成果

生きものマーク米と有機米生産者への調査では，有機米生産者は価格設定や有機認証を活用した差別化に強みを持つ一方，生きものマーク米生産者は地域性や生物多様性保全のストーリーを消費者へ伝えるブランディング能力に優れていることが確認された。また，首都圏近郊では，生きもの調査等に関わる地域人材育成を通じて取組継承を図る事例も見られた。さらに，ふるさと納税を活用した有機農産物販売では，販路として安定収入源となっている事例がある一方，地域貢献や自治体との関係性を重視して参加している生産者も存在していた。また，有機農業を行う事業者では福祉事業所との連携や障害者雇用割合が比較的高いことも確認された。加えて，畑で自由に収穫できるサブスクリプション型サービスでは，単なる農産物購入にとどまらず，子どもの環境教育，レジャー，健康増進といった付加価値が評価されていることが明らかとなった。

（３）政策への含意等

環境保全型農産物の普及には，単一の市場流通ではなく，ブランド化，ストーリー性，体験価値を含めた多様な販路形成が重要であることが示唆された。特に，ふるさと納税やサブスクリプション型サービスは，価格競争とは異なる付加価値形成を可能とし，生産者の収益安定や地域振興に寄与していた。また，生物多様性保全やの価値を消費者へ適切に伝える情報発信支援や，地域内外をつなぐ販売支援策の重要性も示された。

（４）今後の課題

販路ごとの収益性や労働負担，経営上の利点や欠点について比較分析を進めることは有益である。また，サブスクリプション型サービス等の新しい流通形態については，都市近郊以外での成立可能性や継続性も検討課題である。さらに，環境保全型農産物に付随する教育・福祉・観光等の多面的価値をどのように評価し，地域経済循環へ結び付けるかについても分析を深める必要がある。

③消費に関する研究

（１）研究目的

環境保全型農産物の市場拡大には，現在の購入者層だけでなく，潜在的消費者層を把握し，どのような属性・価値観を持つ消費者が今後購入しうるのかを明らかにすることが重要である。本研究では，有機農産物，環境保全型農産物，生きものマーク米等の購入者について，購買履歴データやアンケート調査を活用し，人口動態属性のみならず，心理的要因や行動特性を含めた詳細なセグメンテーション分析を実

施した。また、「みえるらべる」や J-クレジット等の環境情報表示が消費者評価に与える影響についても分析を行った。

（２）研究成果

購買履歴データ（T ポイント）を活用した分析では、有機農産物購入者は単一の属性ではなく、多様な商品購入傾向を持つ複数クラスターから構成されていることが明らかとなった。また、有機農産物購入者は比較的幅広い年代に分布していた一方、「環境に配慮した食品」購入者では高齢層割合が高い傾向が見られた。さらに、有機農産物購入者の 6 割以上がスーパーマーケットを主な購入場所としており、既に一般流通の中で一定程度購入されている実態も確認された。加えて、「みえるらべる」に関するコンジョイント分析では、星の数が増えるほど支払意思額が上昇し、また情報提供によって環境配慮型商品を選択する確率が高まることが確認された。一方、J-クレジットによるカーボンオフセットについては、自ら排出削減していないとの認識から、相対的に低い評価となる傾向が見られた。

（３）政策への含意等

環境保全型農産物の市場拡大には、「有機農産物購入者」という単純な消費者像ではなく、多様な価値観や購買行動を持つ消費者層に応じた戦略が必要であることが示唆された。また、環境ラベル等による情報提供は、一定程度消費者行動を変化させる効果を持つことから、わかりやすい表示制度や消費者教育の重要性が確認された。一方で、制度の信頼性や消費者理解を伴わない場合には、評価が十分得られない可能性も示された。

（４）今後の課題

購買履歴データと心理的要因を組み合わせた詳細な消費者分析をさらに進め、潜在的購買層の特徴を把握する必要がある。また、米価高騰等の外部環境変化が環境保全型農産物への支払意思額に与える影響についても継続的な分析が求められる。さらに、「みえるらべる」等の環境表示制度について、消費者理解や制度信頼性向上に向けた情報提供手法の検討も必要である。

④その他

個別研究成果の学会や機関誌での蓄積だけでなく、研究成果の社会的共有や国内外研究者との交流も重視した。2024 年度には「EU と日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現ー有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けてー」をテーマとした農林水産政策研究所シンポジウムを開催し、イタリアから研究者を招聘し EU 共通農業政策、有機農業支援政策、生態系サービス評価等について議論を行った。また、2025 年度には「東アジアにおける有機農産物フードシステムの現状と展望」と題した農林水産政策研究所シンポジウムを開催し、日本、韓国、台湾等の研究者・行政関係者が参加した。さらに、アメリカ地理学会、有機米生産システム国際シンポジウム、北東アジア農政研究フォーラム等において研究成果を報告し、生きものマーク米、有機農産物流通、消費者研究等について国際的な研究交流を進めた。これらの活動を通じ、環境保全型農業を単なる生産技術ではなく、生産・流通・消費を含む全体の課題として議論する基盤形成を行った。

研究成果の発表等

○論文等の投稿

- 1) 日田アトム・田中淳志（2024）「我が国における有機農産物等の消費者のセグメントー人口動態的属性に注目した先行研究レビューー」農林業問題研究、60(2):75-82.
- 2) 船津 崇、田中 淳志、菊地 昌弥、植村 悌明（2024）「企業連携型 CSA のメリッ

- トと継続要件－流通システムと会員ニーズに着目して－」農業市場研究, 32 (4):50-59.
- 3) Takeru Kusudo and Atsushi Tanaka (2024) The Prevalence of Organic Rice Production in Japan: An Overview from the Census of Agriculture and Forestry, Journal of Integrated Field Science, 21:2-5
 - 4) 日田アトム・楠戸建 (2024) 有機農業等を行う経営体の経営成果は高いのかー「営農類型別経営統計 (個別経営)・水田作経営」個票からの接近, 農業経済研究, 96(1):
 - 5) 日田アトム (2025) 「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造ー『営農類型別経営統計 (個別経営)』個票を用いてー」農林水産政策研究, 40:1-25
 - 6) 吉田 真悟・楠戸 建・日田 アトム (2024) 農業法人における有機 JAS 認証を通じた価値創造プロセス, 農業経済研究 96 (3), 355-360,
 - 7) 田中淳志 (2024) 日本における有機農業の広がり, JATAFF ジャーナル, 12(5)
 - 8) 田中淳志 (2024) 「【コメント】需要と供給をつなげるー有機農産物の流通・加工・輸出からの取組ー」, フードシステム研究, 31(2):105-107
 - 9) (掲載予定) 吉田真悟「農業法人による有機 JAS 認証と販路選択ー傾向スコアによる多群の重み付けを用いてー」, 農業経営研究
 - 10) (投稿中) Hiroki Wakamatsu, Atsushi Tanaka, An Analysis of Consumer Preferences for Tomato Products with Visualized Greenhouse Gas Emission Reductions
 - 11) (投稿中) 楠戸建, 日田アトム, 田中淳志「環境保全型農業の取組水準変化と経営体の特徴との関連ー福岡県 2010 年 2015 年農林業センサス経営体個票を用いてー」
 - 12) (掲載予定) 田中淳志 (2026) 農業・農村におけるイノベーションの動向ー政策と普及分析の紹介を中心に, 農村計画学会誌

○学会等での発表

- 1) 日田アトム・田中淳志 (2023) 省内ミニ報告会「我が国における有機農産物等の消費者の属性とセグメント」 (2023 年 7 月 12 日)
- 2) 日田アトム・田中淳志 (2023) 「我が国における有機農産物等の消費者のセグメントー人口動態的属性に注目した先行研究レビュー」第 73 回地域農林経済学会大会口頭報告 (2023 年 10 月 28 日, 広島大学)
- 3) 船津 崇, 田中 淳志, 菊地 昌弥, 植村 悌明 (2023) 「CSA における企業連携のメリットと継続要件ー兵庫県神戸市・BIO CREATORS のケーススタディー」日本農業市場学会 (2023 年 7 月 9 日)
- 4) 船津崇 (2025) 「企業連携型 CSA のメリットと継続要件ー流通システムと会員ニーズに着目したケーススタディー」省内ミニ報告会, 2025 年 1 月 8 日
- 5) Kusudo T. and Tanaka A. (2023) The Prevalence of Organic Rice Production in Japan: An Overview from the Census of Agriculture and Forestry, International Symposium of Organic Rice Production, Tohoku University, Japan. (2023 年 9 月 4 日)
- 6) 楠戸建・日田アトム・田中淳志 (2023) 環境保全型農業を行う経営体の農薬・化学肥料削減水準の変化とその要因ー福岡県の 2010 年 2015 年農林業センサス経

- 営体個票を用いて－，食農資源経済学会（2023年9月3日）
- 7) 日田アトム（2024）「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造－『営農類型別経営統計（個別経営）』個票を用いて－」第2293回農林水産政策研究所定例研究会，2024年1月23日
 - 8) 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム・楠戸建（2023）「有機農業とスマート農業－有機米圃場普及の視点から－」公益財団法人中部圏社会経済研究所第7回農業の持続的生産とスマート農業研究会，2023年10月31日，
 - 9) 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム・楠戸建（2023）環境保全型農業に資するスマート農業技術の現状と効果－有機稲作を中心とした技術進展状況の整理－，第2290回農林水産政策研究所定例研究会，2023年11月29日
 - 10) 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム（2023）有機農業推進に寄与するスマート農業の現状と評価－有機米生産者の労力を削減する視点から－，農村計画学会2023年度秋期大会，2023年12月9日
 - 11) Miyake Y. and Tanaka A. (2024) Farmers' knowledge to sell rice in sustainable agriculture: Comparison between organic and biodiversity friendly farmers in Japan. American Association of Geographers (アメリカ地理学会口頭発表) (2024年4月19日)
 - 12) 田中淳志（2023）「お米の『生きものマーク』の取組みについて持続可能な農林水産業の発展に求められる環境保全と地域認証－海と陸の観点から－」東京大学共創の場形成支援プログラム（JST COI-NEXT）勉強会，2023年6月7日
 - 13) 吉田 真悟・楠戸 建・日田 アトム（2024）農業法人における有機 JAS 認証を通じた価値創造プロセス，日本農業経済学会発表，2024年3月31日
 - 14) Miyake, Y., Tanaka, A., Nitta, A., Funatsu, T. (2024) Organic and biodiversity-friendly rice farming in the Greater Tokyo Area: Emergent cases to commodify and experience environmentally friendly agriculture in Japan. The 16th FANEA International Symposium, Naju-si, South Korea, Nov 2024.
 - 15) 楠戸建・田中淳志・浅井真康・國井大輔（2024）農業経営体の堆肥利用水準と経営の特徴等との関連性についての分析，日本畜産学会口頭発表（2024年9月17日）
 - 16) 三宅良尚（2024）有機農業の普及・実践に向けた知識に関する国際文献レビュー，Primaff Review, 117:8-9
 - 17) 日田アトム（2025）「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益比較」2025年9月26日庶務課長会議報告
 - 18) 吉田真悟（2025）農業法人による有機 JAS 認証と販路選択－多群の傾向スコアマッチングを用いて－，日本農業経営学会個別報告（2025年9月14日）
 - 19) 若松宏樹・田中淳志（2025）温室効果ガス削減手法により生産されたトマトに対する消費者選好研究，環境経済・政策学会（SEEPS），2025年9月20日
 - 20) 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム（2025）東アジアにおける環境保全型農業に関する政策研究交流会，2025年10月9日（木）日本大学湘南キャンパス
 - 21) 田中淳志（2025）EU と日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現－有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて－，Primaff Review,

124:14-16

- 22) 田中淳志 (2024) 欧州連合におけるスマートヴィレッジの取組, Primaff Review, 118:4-5
- 23) 日田アトム (2025) 「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造—『営農類型別経営統計 (個別経営)』個票を用いて」, Primaff Review, No.127:4-5
- 24) Nitta A. (2025) Profit Structures of Organic and Environmentally Friendly Rice Farms: Insights from Japanese Farm-Level Data, 14th AIEAA Conference, University of Pisa, Italy.
- 25) Uchida Y. (2025) Japan's unique initiatives and challenges for reconciling competitiveness and sustainability in the agrifood system, 14th AIEAA Conference, University of Pisa, Italy.
- 26) 三宅良尚・日田アトム・船津崇・大澤祐介・嶋田理佳・石橋輝久・田中淳志 (2025) 有機農産物・食品の購買行動分析におけるビッグデータの活用, 日本有機農業学会発表 (2025 年 12 月 5 日)
- 27) 日田アトム・三宅良尚・船津崇・大澤祐介・嶋田理佳・石橋輝久・田中淳志 (2026) スーパーマーケットにおける有機食品購入者のセグメンテーション—ビッグデータを用いたクラスター分析—, 日本農業経済学会発表 (2026 年 3 月 29 日)
- 28~31) 農林水産政策研究所シンポジウム「EU と日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」2024 年 12 月 18 日
- ・ Simone Severini (2024) 「EU の新共通農業政策と環境保全型農業の可能性」
 - ・ 坂下誠 (2024) 「みどりの食料システム戦略について」
 - ・ 上西良廣 (2024) 「地域における環境保全型農業の展開と経営発展」
 - ・ 國井大輔 (2024) 「環境保全型農業の推進と地域への総合的な影響評価フレームワーク」
- 32~36) 農林水産政策研究所シンポジウム「東アジアにおける有機農産物フードシステムの現状と展望」2025 年 12 月 15 日
- ・ 佐藤奨平・Shang-Ho Yang・李裕敬・川手督也 (2025) 「台湾における多様な流通主体による有機食品のフードシステム形成と課題」
 - ・ 魏台錫 (2025) 「韓国における親環境農産物 (有機または無農薬) の流通及び消費動向」
 - ・ 吉田真悟 (2025) 「有機 JAS 認証が経営に及ぼす影響」
 - ・ 農林水産省農産局農業環境対策課 (2025) 「日本の有機農業の現状と課題」
 - ・ 川手督也 (2025) 「総括コメント—東アジアのフードシステムの国際比較と日本への示唆—」
- 37) Simone Severini and Luigi Biagini (2024) 「Organic farming in the European Union」農林水産政策研究所勉強会, 2024 年 12 月 23 日

(注 1) 5. 研究結果等は, 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を 5 行程度で簡潔に記載し, 研究項目ごとの研究結果等を簡潔に記載すること。

(注 2) 学会発表, 論文発表等成果の公表状況 (リスト) を添付すること。

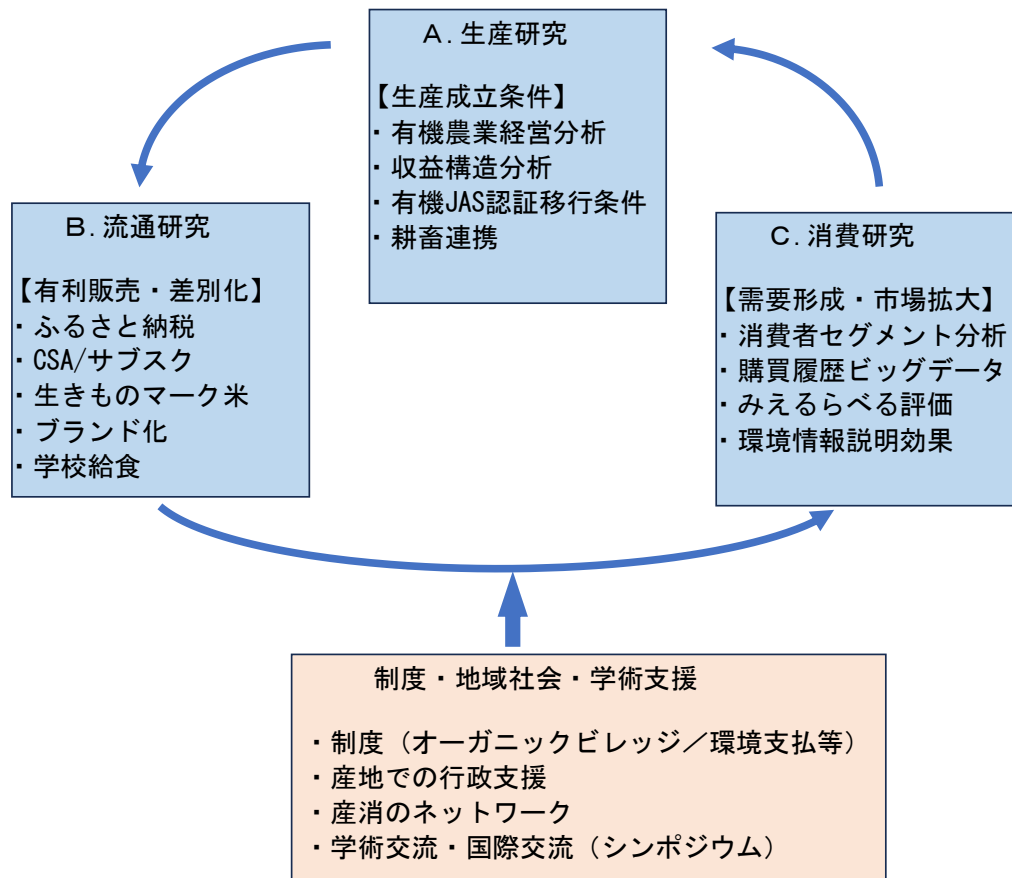
(注 3) 研究成果概要図を添付すること。

(注 4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため, 未公表データや知的財産等に関係する事項については, 十分に注意して作成すること。また, 公表できる内容のみを記載すること。

＜研究成果概要図＞

＜研究成果概要図＞

環境保全型農業の普及・拡大



環境保全型農業が社会に普及していくプロセスとして、生産が成立する→有利販売・流通が成立する→消費者需要が存在する→普及拡大を行う→さらに生産拡大へ、という循環構造の成立を想定し、それぞれの段階で「なぜ広がりにくいのか」「何が成立条件なのか」を明らかにすることを目的とした。

環境保全型農業の普及を単なる生産技術の問題としてではなく、「生産」「流通」「消費」を含めた全体の課題として捉え、それぞれの段階における分析を行った。生産分野では、有機農業等に取り組む経営体の収益構造、経営体の特徴、有機JAS認証移行条件、耕畜連携といった点を分析し、環境保全型農業が成立する経営的条件を明らかにした。流通分野では、ふるさと納税、CSA・サブスクリプションといった事例を通じ、価格競争とは異なる付加価値形成やブランド化の実態を分析した。消費分野では、購買履歴ビッグデータを用い、環境保全型農産物購入者のセグメント分析、環境情報（みえるらべる）が消費者評価に与える影響分析を行った。また、国の制度、行政支援、研究交流、国際比較等の観点から、環境保全型農業を支える制度的・社会的条件についても検討を行った。これらの成果を通じ、環境保全型農業の普及には、生産・流通・消費の各段階の課題への対応に加え、各段階を連結する制度や関係者の結びつきが重要であることが示唆された。

（注）A 4用紙1枚程度にまとめてください。パワーポイントを用いて作成しても構いません。全研究実施期間をとおしての成果をまとめてください。